

EV・PHV充電インフラ 導入事例

株式会社セブン&アイ・ホールディングス 様

約3400台のEV・PHV用充電器を全国に設置
お客様の利便性向上と低炭素社会の実現に貢献

株式会社 イトーヨーカ堂
施設管理部
施設管理マネジャー
柴崎 善勝 氏



社 名：株式会社セブン&アイ・ホールディングス
所 在 地：東京都千代田区二番町8番地8
設 立：2005年9月1日
事業内容：コンビニエンスストア、総合スーパー、百貨店、食品スーパー、フードサービス、金融サービス、通信販売、IT／サービスなど、各事業を中心とした企業グループの企画・管理・運営
資 本 金：500億円（2015年2月現在）
グループ売上高：10兆2356億円
従業員数：5万4665人
事業概要：国内約1万8500店舗、世界では16カ国・地域でおよそ5万5000店舗を展開する流通サービスグループ。傘下の事業会社は148社に上る。この秋から、リアル店舗とインターネットを一体化した「オムニチャネル」への本格的な取り組みを開始する予定。それにともなって、東京・西日暮里にイトーヨーカドーのネットスーパー専門店を作るなど、業界をリードする取り組みを続けている。

U R L: <http://www.7andi.com/>



事例のポイント

課題背景

- ・電気自動車の本格的な普及に寄与できる方法を模索していた
- ・店舗ごとに異なる駐車場環境に適合する充電器が必要だった
- ・自社の電子マネーを活用できる決済システムが不可欠だった

成 果

- ・新たなライフスタイルの提案
毎日の生活で、買い物しながら充電するという、EV・PHVの普及を見越した新たな付加価値を提供できる
- ・既存店舗への設置を実現
狭小スペース型の充電器を活用することで、駐車場の大規模な改修工事をせずに充電器設置に成功
- ・電子マネーでの決済が可能に
クレジットカード、自動車会社系のカードのほか、自社の電子マネー「nanaco」での決済ができるシステムを構築

導入ソリューション



ガソリン車と共存可能な、EV社会をリードする駐車場

普通充電器は省スペースで設置が可能です。複数台を設置することで、EV専用区画を用意する必要がありません。

導入前の背景や課題

電気自動車の普及を見据えた 流通事業のあり方を模索

総合スーパー「イトーヨーカドー」、ショッピングセンター「Ario」、百貨店「西武」「そごう」、コンビニエンスストア「セブン・イレブン」など、多様な業態の店舗を全国展開するセブン&アイ・ホールディングス様。顧客サービスの一環として、新規出店の際には、電気自動車（EV・PHV）で来

店されるお客様のために、駐車場への充電器設置を進めてきました。さらに2012年には、既存店舗も含めた大規模な充電器設置プロジェクトの検討が始まったといえます。今回のプロジェクトを中心的に進めてきた、イトーヨーカ堂の柴崎善勝氏は「電気自動車を本格的に普及させ、低炭素社会を実現しようという機運が高まっていますが、それには身近で便利に充電できるインフラ整備が欠かせません。全国に店舗網をもつ

私たちならば、そのために貢献できることがあると考え、グループとして充電器の大規模導入を検討したのです」と語ります。

特に、マンションなどの共同住宅に住むEV・PHVユーザーは、自宅で充電することが困難なケースが少なくありません。普段の生活で、買い物をしている間に充電できる環境を提供することは、地域のお客様へのサービス向上という面からも、大きな意義を持つものでした。

選択のポイント

既存店に無理なく設置できる充電器、 独自の決済システムへの対応を評価

プロジェクトを進める上で、検討すべきハードルとして「既存店舗への設置方法」「決済システムの構築」「設置後の運営体制」がありました。既存店舗の駐車場は、充電器設置を前提に設計されていませんが、大幅な改修工事を施すことなく、限られたスペースを有効活用して、設置する方法を考える必要がありました。また、低炭素社会の実現を支えるインフラとして長期的に運営していくには、無料サービスではなく、充電量に応じて最低限の料金をお支払いいただく有料サービスとすることが重要だと考えました。「そのためには決済システムの構築が必要で

が、通常の充電サービスは、クレジットカードか自動車会社系のカードで決済するケースがほとんどです。しかし、お客様の利便性を高めるためには、グループ店舗で利用できる電子マネー「nanaco」での決済にも対応することが必須。さらに充電器設置は、あくまでも社会貢献、顧客サービス向上のためのものなので、運営負担を極力抑えることも重要でした」と柴崎氏は振り返ります。

そこで採用したのが、狭小スペース型の充電器を活用するNECの提案でした。NECでは、限られたスペースにも無理なく設置できる独自形状の充電器を、約1年かけて開発。駐車場の鉄骨の梁や壁面にも設置可能な充電器を採用することで、コンクリート床に設置用ポールをアンカー打設できない場合の設置スペース

の問題や、設置工事の問題を解決しました。「決済方法についても、NECの充電器はクレジットカード、自動車会社系のカードのほか、電子マネーでの課金や会員認証にも対応しています。これにより、nanacoでの決済のほか、充電器利用者様へのnanacoポイント付与など、独自のサービスを実現できる点を評価しました」（柴崎氏）設置後の運営に関しても、NECのクラウド技術や組み込み技術と連携することで、24時間365日の遠隔監視による点検・保守を実現。「既存の駐車場に設置可能な充電器、そして電子マネーが使えるシステムの構築と運営の一括委託。この3点で、NECのソリューションを高く評価しました」と柴崎氏は語ります。

導入後の成果

約3400台の充電器を設置予定。 サービス開始後のサポートにも期待

充電器設置プロジェクトの対象店舗は、全国のイトーヨーカドー、Ario、そごう、西武の計45店舗。普通充電器、急速充電器を合わせて約3400台の設置が予定されており、一事業者の導入数としては国内最大規模となります。設置工事は2015年中に完了し、2016年2月からは全店舗でのサービス開始を目指しています。「充電器設置にあたっては、最適と思われる設置

台数の算出、普通自動車、EV・PHVでご来店されるお客様のいずれにもストレスにならない設置方法の検討も、NECと相談しながら進めることができ、力強く感じました」と柴崎氏は説明します。「個店主義」という方針のもと、それぞれの店舗が、地域のお客様のニーズに応じたきめ細かなサービス提供を目指しており、充電器の設置までは本部主導となるプロジェクトですが、運用開始後は、各店舗がお客様への対応などを行っていく予定です。

「充電器の設置はゴールではなくスタート。サービス開始後は充電サービスを安定的に運用し、長期的に電気自動車の普及に寄与していくことが目標です。来店してくださる電気自動車ユーザーのお客様の満足度が向上することも重要ですが、将来的に、『あの大規模導入が電気自動車普及の推進力となった』と評価していただければ、それが最大の成果だと考えています」（柴崎氏）低炭素社会への貢献を目指すセブン&アイ・ホールディングス様の先進的な取り組みは、これからも続いていきます。

お問い合わせは、下記へ

NEC グローバルプロダクト・サービス本部
ESS事業センター

E-Mail: info@embedded.jp.nec.com

●本カタログに記載されている会社名、製品名は、各社の商標または登録商標です。
●このカタログの内容は改良のため予告なしに仕様・デザインを変更することがありますのでご了承ください。
●本製品の輸出（非居住者への役務提供等を含む）に際しては、外国為替及び外国貿易法等、関連する輸出管理法令等をご確認の上、必要な手続きをお取りください。ご不明な場合、または輸出許可等申請手続きにあたり資料等が必要な場合には、お買い上げの販売店またはお近くの弊社営業拠点にご相談ください。

UD FONT

見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。

VEGETABLE
OIL INK

環境にやさしい植物油インキ
を使用しています。